平成26年度　財務報告

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、平成26年度における4つの財務書類を国から示された「基準モデル」により関連団体を含めた連結ベース（注）で作成しました。これにより、一般会計のほか企業会計などを含めた市全体の財務状況を把握することができます。

（注）連結の範囲…市の一般会計、特別会計、水道事業会計、土地開発公社、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合、逢妻衛生処理組合

▶問合せ　財務課　財政係（☎95-0146）

①連結貸借対照表

市にどれだけの財産が存在しているか、その内訳はどのようなものかを表しています。表の左側は市の持つ全資産の内訳、右側は将来負担しなければならない負債と、市がこれまで蓄積してきた正味の財産の金額が記載されています。

資産（今までに整備した資産の合計額）				負債（これからの世代が負担）			
	25年度	26年度	前年比		25年度	26年度	前年比
1 公共資産				1 固定負債			
事業用資産（市役所、保育園、学校など）	706億5,400万円	706億4,300万円	△1,100万円	市債	260億1,900万円	265億3,700万円	5億1,800万円
インフラ資産（道路、橋梁、公園、下水道など）	936億2,900万円	936億2,900万円	0円	退職手当引当金	28億300万円	27億7,400万円	△2,900万円
2 投資等				その他	6億5,000万円	38億1,500万円	31億6,500万円
出資金、貸付金	10億100万円	10億円	△100万円	2 流動負債			
基金等	62億5,900万円	64億5,400万円	1億9,500万円	翌年度償還予定市債	19億2,400万円	19億5,600万円	3,200万円
3 流動資産				その他	10億8,200万円	9億5,600万円	△1億2,600万円
資金	36億5,500万円	36億7,400万円	1,900万円	負債合計	324億7,800万円	360億3,800万円	35億6,000万円
未収金	11億5,200万円	10億6,400万円	△8,800万円	純資産（今までの世帯が負担）			
				純資産合計	1,438億7,200万円	1,404億2,600万円	△34億4,600万円
資産合計	1,763億5,000万円	1,764億6,400万円	1億1,400万円	負債および純資産合計	1,763億5,000万円	1,764億6,400万円	1億1,400万円

《資産》（今までに整備した資産の合計額）

市は保育園や学校などの事業用資産や、道路や公園、下水道などのインフラ資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有しています。26年度末の資産合計は、約1,765億円となり約1億円増加しました。これは、市が所有する公共施設の経年劣化により資産価値が低下しているものの、中央子育て支援センターの建設や知立南中（南棟）大規模改造工事、計画的な下水道整備事業による公共資産への積極的な投資などが目減りを抑えている事、また基金等の金融資産への積立ての増加などが主な要因です。

《負債》（《資産》を築くための借入金など「これからの世代」が負担することになるもの）

市は様々な施設を整備する際に市債を発行してきました。26年度も大型事業である知立駅連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業、中央子育て支援センター建設事業などで市債を発行したため、約6億円増え、また水道事業会計の会計制度の改正によるその他の固定負債の約31億円の増加も大きく、25年度と比較すると約36億円増加しました。

《純資産》（国や県からの補助金、市税など「今までの世代」の負担においてつくり出したもの）

26年度末の純資産合計は約1,404億円となっており、25年度と比較すると約34億円減少しました。

純資産比率は約80％となり、出資団体などを含めた市全体の財政状況は良好であると言えます。

【純資産比率（純資産合計／資産合計）＝79.6％】

資産のうち、将来返さなくていい財産である純資産がどれだけの割合であるかを表すもの。また「今までの世代」（79.6％）と「これからの世代」（20.4％）の負担割合と言い換えることもできます。

【市民1人あたりの貸借対照表】（平成27年1月1日現在人口：70,555人）

市民1人あたりの資産 約250万円	市民1人あたりの負債　約51万円
	市民1人あたりの純資産　約199万円

②連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表す計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

	25年度	26年度	前年比
経常費用	277億1,300万円	279億6,100万円	2億4,800万円
1 人にかかるコスト （人件費、退職給付引当金繰入など）	50億1,700万円	49億4,100万円	△7,600万円
2 物にかかるコスト （物件費、減価償却費、維持補修費など）	72億5,800万円	74億1,300万円	1億5,500万円
3 移転支出的なコスト （補助金、社会保障給付など）	149億7,400万円	151億6,900万円	1億9,500万円
4 その他のコスト （利息の支払いなど）	4億6,400万円	4億3,800万円	△2,600万円
経常収益	27億500万円	28億3,900万円	1億3,400万円
使用料、手数料など	27億500万円	28億3,900万円	1億3,400万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	250億800万円	251億2,200万円	1億1,400万円

行政サービスにかかる費用（行政コスト）は、一般会計の委託費などの「物にかかるコスト」や介護保険などの保険給付費などによる「移転支出的なコスト」が増加したことなどから、（経常費用－経常収益）が25年度より約1億円増加となりました。

③連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

	25年度	26年度	前年比
期首純資産残高	1,440億5,400万円	1,438億7,200万円	△1億8,200万円
1 純経常行政コスト	△250億800万円	△251億2,200万円	△1億1,400万円
2 財源調達 （市税、地方交付税、補助金など）	260億2,500万円	259億7,900万円	△4,600万円
3 その他 （インフラ資産の減価償却など）	△11億9,900万円	△43億300万円	△31億400万円
期末純資産残高	1,438億7,200万円	1,404億2,600万円	△34億4,600万円

（純経常行政コスト）の約△251億円、その他に含まれる「インフラ資産の減価償却など」の約△43億円をあわせた約△294億円に対し、プラスの要因となる財源調達額が、市税、地方交付税や国・県からの補助金等の増加で約260億円の増加となったため、最終的に約34億円の純資産が減少となりました。しかし、「インフラ資産の減価償却費など」のうち水道事業会計の会計制度改正による純資産の減少が約31億円あり、これは直接市の行政運営とは関係なく、実質約4億円の純資産の減少とみれます。

④連結資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表します。

	25年度	26年度	前年比
期首資金残高	35億5,300万円	36億5,500万円	1億200万円
1 経常的収支 （税収、補助金、人件費など）	29億4,900万円	22億9,900万円	△6億5,000万円
2 資本的収支 （普通建設事業など）	△30億7,600万円	△25億2,600万円	5億5,000万円
3 財務的収支 （市債、借入金の借入と返済）	2億2,900万円	2億4,600万円	1,700万円
期末資金残高	36億5,500万円	36億7,400万円	1,900万円

市が提供する行政サービスに係る支出と市税や国・県からの補助金などの収入の差額（経常的収支）は25年度より減少しましたが、公共投資などの資本的支出も25年度より減り、資本的収支の「－」が減少しました。資本的収支の「－」が経常的収支の「＋」で補えない分、市債を発行し、財務的収支は25年度とほぼ横ばいとなりました。
結果、期末資金残高も25年度とほぼ横ばいとなりました。

《財務４表から見える知立市の現状》

『市民1人あたりの資産が25年度から1万円減の約250万円となり、市民1人あたりの負債は5万円増の51万円となりました』

負債の増は、水道事業会計の会計制度の改正によるその他の固定負債の増額によるもので、その影響額を除けば市民1人あたりの負債は25年度と同額程度となります。純資産比率は79.6%（数値が高いほど健全と言え、低いと「これからの世代」の負担が多いと判断される。）と高水準を維持しており、「これからの世代」の負担が増えないよう現行水準を維持する財政運営に取り組んでいきます。

『公共施設の更新費用が必要になっています!』 保育園や小中学校などの事業用資産や道路・橋りょう・下水道などのインフラ資産は、経年劣化により毎年資産価値が減少していきます。

26年度においても、事業用資産で約14億円、インフラ資産で約12億円の資産が減価償却により減少しました。

現在、市の施設は老朽化が進んでおり、今後、維持管理コストや更新費用が膨大になることが推測されます。

26年度は公共施設の情報をとりまとめた「公共施設白書」を策定し、27年度はインフラ資産の現状把握・整理を行い、今後は長期的な視点をもって、更新・複合化・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を検討していきます。